



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,943	13.2	152	△56.6	348	△37.1	218	△42.6
2022年3月期第3四半期	20,266	8.8	350	△54.9	554	△41.8	381	△47.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 363百万円 (101.6%) 2022年3月期第3四半期 180百万円 (△82.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	17.82	—
2022年3月期第3四半期	31.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,879	18,364	68.3
2022年3月期	26,062	18,271	70.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,364百万円 2022年3月期 18,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.1	800	25.8	1,050	15.4	700	32.8	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,300,000株	2022年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	19,590株	2022年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,280,410株	2022年3月期3Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍から正常化に向けた回復の動きが続く中、原材料費の高騰や円安によるコスト増などから物価が上昇しており、企業や家計に及ぼす影響が一段と顕著な状況となっております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源高、世界的なインフレ圧力の高まり等によるエネルギーコストへの影響が継続しており、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「(2022年～2024年)中期経営計画」に基づく今期目標達成を見据えつつ、安心・安全なエネルギーの安定供給と、より質の高いサービスの提供により、お客様との接点強化を進めてまいりました。

営業活動におきましては、6月に続き10月に実施した「紙面・バーチャル展示会」において低炭素化や高騰し続ける光熱費の削減効果が期待できる省エネガス機器や断熱リフォーム、住宅用蓄電池等を積極的に提案し、前年を上回る成果を上げることができました。また、Webを通じて様々な情報やサービスを提供することで、お客様との接点強化及びペーパーレス化によるSDGsの推進を目的として9月より開設したWeb会員サービス「サンリンMyページ」の会員数は、導入以降順調に加入件数を伸ばしており、今後もより一層お客様にとって魅力的なツールとなるようサービスを充実させてまいります。

主力でありますLPガス事業におきましては、M&A(事業譲受)による新規顧客の増加を図るとともに、開発部門による新規物件等の開拓により顧客数を増加させ、市場競争力の強化に力を入れてきました。

石油類におきましては、行動制限の緩和や政府によるガソリン価格などへの負担軽減策等により、セルフ給油所を中心に燃料油の販売数量を増加させることができました。

また、電気事業におきましては、顧客件数の増加により販売数量は前年比増加しましたが、燃料費調整単価の想定外の上昇などにより契約件数の伸びは鈍化しました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売、電気自動車の家庭用充電設備の販売におきましては、お客様の環境問題への意識や防災対策への関心を反映し、昨年を大幅に上回る実績を上げることができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、社会経済活動の回復の影響やLPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は22,943百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

利益面におきましては、電気事業の卸電力調達価格の上昇の影響を引き続き受けたことによる大幅な利益減少及びグループ全社の光熱費や配送コストの高騰等により、営業利益152百万円(前年同四半期比56.6%減)、経常利益348百万円(前年同四半期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円(前年同四半期比42.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス・石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は20,199百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。一方、セグメント利益は、電気事業の卸電力調達価格の上昇の影響等により91百万円(前年同四半期比72.9%減)となりました。

(製氷事業)

夏場の暑さによる売上増の影響により、売上高は270百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。セグメント損失は原材料費及び光熱費の上昇等により32百万円(前年同四半期は24百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

株式会社一実屋でのリンゴ売上の増加や株式会社えのきボーヤでのえのき茸の販売単価上昇等により、売上高は1,754百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。セグメント損失は主に株式会社えのきボーヤでの原材料費及び光熱費の上昇等により34百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業)

大型の土地分譲の販売が始まったことから、売上高は414百万円(前年同四半期比61.8%増)、セグメント利益は66百万円(前年同四半期比312.2%増)となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、主に建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は305百万円(前年同四半期比57.6%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期は22百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比816百万円増加し、26,879百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,195百万円、商品及び製品の増加226百万円、原材料及び貯蔵品の増加324百万円、現金及び預金の減少1,029百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比723百万円増加し、8,514百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加956百万円、賞与引当金の減少221百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少51百万円、その他有価証券評価差額金の増加138百万円等により前連結会計年度末比92百万円増加し、18,364百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなL P ガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、新型コロナウイルスの動向、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では2022年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	4,854
受取手形、売掛金及び契約資産	4,613	5,809
商品及び製品	1,615	1,842
仕掛品	27	51
原材料及び貯蔵品	285	609
その他	378	291
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,804	13,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,117	10,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,410	△7,545
建物及び構築物(純額)	2,707	2,595
機械装置及び運搬具	5,664	5,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,854	△4,950
機械装置及び運搬具(純額)	810	748
工具、器具及び備品	3,334	3,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,869	△2,855
工具、器具及び備品(純額)	465	466
土地	4,436	4,436
建設仮勘定	27	156
有形固定資産合計	8,447	8,404
無形固定資産		
その他	192	213
無形固定資産合計	192	213
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	4,384
繰延税金資産	110	104
退職給付に係る資産	20	15
差入保証金	148	147
その他	139	186
貸倒引当金	△27	△33
投資その他の資産合計	4,617	4,803
固定資産合計	13,257	13,421
資産合計	26,062	26,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	3,210
短期借入金	2,760	2,690
1年内返済予定の長期借入金	78	78
未払法人税等	173	25
賞与引当金	281	60
その他	628	730
流動負債合計	6,177	6,795
固定負債		
長期借入金	489	432
繰延税金負債	—	113
役員退職慰労引当金	154	177
退職給付に係る負債	647	673
資産除去債務	161	162
その他	160	160
固定負債合計	1,613	1,719
負債合計	7,790	8,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,883	14,832
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,632	17,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	785
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	639	783
純資産合計	18,271	18,364
負債純資産合計	26,062	26,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,266	22,943
売上原価	15,405	18,200
売上総利益	4,861	4,743
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	7
給料及び手当	1,396	1,415
賞与引当金繰入額	47	52
退職給付費用	50	66
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
その他の人件費	693	672
減価償却費	360	335
消耗品費	515	518
その他	1,421	1,500
販売費及び一般管理費合計	4,510	4,591
営業利益	350	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	63
受取賃貸料	27	26
受取手数料	47	55
持分法による投資利益	17	—
その他	66	81
営業外収益合計	219	228
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	18
その他	9	7
営業外費用合計	15	31
経常利益	554	348
税金等調整前四半期純利益	554	348
法人税等	172	129
四半期純利益	381	218
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	218

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	381	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	125
退職給付に係る調整額	△3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
その他の包括利益合計	△201	144
四半期包括利益	180	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	363
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,878	250	1,687	256	20,073	193	20,266
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	148	—	0	—	148	802	951
計	18,027	250	1,687	256	20,221	996	21,218
セグメント利益又は 損失(△)	338	△24	△0	16	329	△22	306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	329
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	43
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,199	270	1,754	414	22,638	305	22,943
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	165	—	0	—	165	824	989
計	20,364	270	1,754	414	22,803	1,129	23,933
セグメント利益又は 損失(△)	91	△32	△34	66	91	6	97

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	91
「その他」の区分の損失(△)	6
セグメント間取引消去	54
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。